

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	211,534,569,821	210,713,960,412	820,609,409
有形固定資産	123,741,157,435	123,836,998,711	△ 95,841,276
土地	20,265,316,225	20,263,515,225	1,801,000
建物	67,732,947,804	70,254,507,512	△ 2,521,559,708
構築物	4,504,396,749	4,583,318,559	△ 78,921,810
教育研究用機器備品	13,937,779,789	12,491,324,919	1,446,454,870
管理用機器備品	207,346,547	215,242,456	△ 7,895,909
図書	16,137,865,301	15,964,026,200	173,839,101
車両	14,184,040	14,834,120	△ 650,080
土地購入前渡金	9,770,298	0	9,770,298
建設仮勘定	931,550,682	50,229,720	881,320,962
特定資産	83,688,898,923	82,391,183,211	1,297,715,712
第2号基本金引当特定資産	14,276,402,884	15,317,363,040	△ 1,040,960,156
第3号基本金引当特定資産	2,353,878,673	2,353,878,673	0
第4号基本金引当特定資産	5,220,000,000	5,109,000,000	111,000,000
退職給与引当特定資産	18,337,900,096	18,430,970,934	△ 93,070,838
宗政学生ベンチャー支援引当特定資産	11,454,737	13,389,001	△ 1,934,264
花嶋環境基金引当特定資産	14,069,525	16,146,816	△ 2,077,291
白石学術研究基金引当特定資産	127,533,491	129,407,869	△ 1,874,378
高田法曹育成基金引当特定資産	37,148,482	0	37,148,482
有信会奨学基金引当特定資産	304,817,005	0	304,817,005
病院研究引当特定資産	104,604,857	84,142,275	20,462,582
瓦林医療助成引当特定資産	13,701,241	13,681,291	19,950
病理研究引当特定資産	82,155,215	76,143,279	6,011,936
メディカル部門充実引当特定資産	269,427,997	311,933,963	△ 42,505,966
高校体育文化振興引当特定資産	102,142,831	102,142,831	0
施設整備準備引当特定資産	21,622,775,796	21,651,530,226	△ 28,754,430
施設改修引当特定資産	18,310,886,093	16,781,453,013	1,529,433,080
設備整備準備引当特定資産	2,500,000,000	2,000,000,000	500,000,000
その他の固定資産	4,104,513,463	4,485,778,490	△ 381,265,027
借地権	39,000,000	39,000,000	0
電話加入権	17,829,165	17,829,165	0
電気通信施設利用権	584,386	699,731	△ 115,345
施設利用権	26,347,989	29,325,535	△ 2,977,546
商標権	926,121	822,006	104,115
意匠権	213,951	96,305	117,646
管理用ソフトウェア	640,501	1,062,503	△ 422,002
有価証券	50,750,000	50,750,000	0
収益事業元入金	829,692,701	817,934,821	11,757,880
貸付金	19,941,518	20,568,334	△ 626,816
貸与奨学金	2,939,933,347	3,385,155,129	△ 445,221,782
預託金	71,632,560	71,280,660	351,900
差入保証金	50,939,830	50,978,830	△ 39,000
長期前払金	56,081,394	275,471	55,805,923
流動資産	24,766,985,934	24,091,356,332	675,629,602
現金預金	15,137,118,579	15,564,251,409	△ 427,132,830
未収入金	1,604,667,216	1,217,987,631	386,679,585
医療未収入金	7,070,789,190	6,581,183,958	489,605,232
材料	151,562,590	147,075,268	4,487,322
貯蔵品	6,956,870	6,285,515	671,355
立替金	36,274,967	2,782,338	33,492,629
短期前払金	610,702,956	532,858,563	77,844,393
仮払金	148,913,566	38,931,650	109,981,916
資 産 の 部 合 計	236,301,555,755	234,805,316,744	1,496,239,011

(単位：円)

負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増	減
固定負債	26,390,614,018	27,269,360,236	△	878,746,218
長期借入金	7,690,550,000	8,258,700,000	△	568,150,000
長期未払金	362,163,922	579,689,302	△	217,525,380
退職給与引当金	18,337,900,096	18,430,970,934	△	93,070,838
流動負債	12,348,612,177	12,027,857,857		320,754,320
短期借入金	568,150,000	568,230,000	△	80,000
短期未払金	5,137,834,076	4,795,374,343		342,459,733
前受金	5,396,115,127	5,451,631,552	△	55,516,425
預り金	1,245,633,059	1,212,341,575		33,291,484
入院保証預り金	2,398,336	1,648,336		750,000
委託徴収預り金	124,731,210	128,449,130	△	3,717,920
税金等預り金	358,328,775	339,639,956		18,688,819
修学旅行預り金	140,099,000	124,986,000		15,113,000
その他預り金	620,075,738	617,618,153		2,457,585
仮受金	879,915	280,387		599,528
負債の部合計	38,739,226,195	39,297,218,093	△	557,991,898
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増	減
基本金	214,381,395,405	209,408,017,062		4,973,378,343
第1号基本金	192,531,113,848	186,627,775,349		5,903,338,499
第2号基本金	14,276,402,884	15,317,363,040	△	1,040,960,156
第3号基本金	2,353,878,673	2,353,878,673		0
第4号基本金	5,220,000,000	5,109,000,000		111,000,000
繰越収支差額	△ 16,819,065,845	△ 13,899,918,411	△	2,919,147,434
翌年度繰越収支差額	△ 16,819,065,845	△ 13,899,918,411	△	2,919,147,434
純資産の部合計	197,562,329,560	195,508,098,651		2,054,230,909
負債及び純資産の部合計	236,301,555,755	234,805,316,744		1,496,239,011

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。

①大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額21,806,317,000円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

②大濠高等学校・中学校・若葉高等学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,568,543,080円から福岡県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法による原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建有価証券については、取得時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 77,540,937,086円
4. 徴収不能引当金の合計額 貸与奨学金 67,068,536円
医療未収入金 9,774,131円
計 76,842,667円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。 土地 489,599,708円
建物 17,315,834,294円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 8,836,522,786円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	16,059,968,473	18,178,623,998	2,118,655,525
(うち満期保有目的の債券)	(15,524,692,473)	(17,618,175,998)	(2,093,483,525)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	56,495,851,530	55,170,625,205	△ 1,325,226,325
(うち満期保有目的の債券)	(16,903,705,771)	(15,666,238,919)	(△ 1,237,466,852)
合 計	72,555,820,003	73,349,249,203	793,429,200
(うち満期保有目的の債券)	(32,428,398,244)	(33,284,414,917)	(856,016,673)
時価のない有価証券	51,336,940		
有価証券合計	72,607,156,943		

② 明細表

種 類	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	32,428,398,244	33,284,414,917	856,016,673
株 式	360,332,000	357,918,000	△ 2,414,000
投 資 信 託	7,709,089,759	7,648,916,286	△ 60,173,473
貸 付 信 託	—	—	—
そ の 他	32,058,000,000	32,058,000,000	0
合 計	72,555,820,003	73,349,249,203	793,429,200
時価のない有価証券	51,336,940		
有価証券合計	72,607,156,943		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社福岡大学サービス 事務用品・事務用機器の販売、損害保険代理業、建築物の総合管理業務

②資本金の額 53,750,000円 (200株)

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成6年6月13日 750,000円 15株

平成18年6月15日 50,000,000円 125株

総出資金額に占める割合 94%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額 寄付金 50,000,000円、人件費 12,181,664円、施設貸付料等 15,200,248円

当該会社への支払額 消耗品費・機器備品・損害保険料等 883,354,878円

当該会社への出資金等 期首残高 50,750,000円 資金支出等 0円 資金収入等 0円 期末残高 50,750,000円

当該会社への未払金 期首残高 96,456,573円 資金支出等 96,456,573円 資金収入等 102,322,124円 期末残高 102,322,124円

当該会社からの未収入金 期首残高 596,859円 資金支出等 651,766円 資金収入等 596,859円 期末残高 651,766円

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	115,346,494円	63,774,837円
管理用機器備品	3,129,840円	769,608円